様式第１号（第６条関係）

福島県知事

年　　　月　　　日

申請者　　　住　所

名　称

代表者　職・氏名

福島県インバウンド誘客強化支援事業補助金交付申請書

福島県インバウンド誘客強化支援事業補助金交付要綱第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　金　　　　　　　　　　　　円

２　添付書類

（１）事業計画書（様式第２号）

（２）誓約書（様式第３号）

（３）収支予算書（様式第４号）

（４）その他必要な書類

３　本件責任者及び担当者

　　名　称

　　氏　名

　　連絡先

※　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第３号（第６条関係）

誓　　約　　書

年　　　月　　　日

福島県知事

申請者　　　住　所

名　称

代表者　職・氏名

下記事項について誓約します。

なお、下記事項につき疑義がある場合は警察署に照会することについて承諾します。

記

１　私（当社）は、次の（１）～（９）いずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）

（２）暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）

（３）役員が暴力団員であるなど、暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与して

　　いる個人又は法人等

（４）役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、又は雇用している

　　個人又は法人等

（５）役員等がその属する法人等若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者

　　に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用している個人又は法

人等

（６）役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する

　　など、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している個

人または法人等

（７）役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべ

　　き関係を有している個人又は法人等

（８）役員等が、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者

　　であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を

締結し、これを利用している個人又は法人等

（９）宗教活動又は政治活動を目的とした団体等。また、特定の公職者（候補者を含

む。）又は政党を推進し、又は支持し、若しくは反対することを目的とした団体等

２　申請書類に記載された情報は、必要に応じて関係行政機関に提供されることに同

意します。

３　要件に該当しない事実や不正が発覚した場合には、補助金の全額又は一部を即時

返還することに応じます。

４　申請書及び添付書類の内容に偽りはありません。

（注1）「役員等」とは、次に掲げる者をいう。

　　ア　法人にあっては、役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であ

るかを問わず、営業所の業務を統括する者（営業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位に

ある者を含む。）をいう。）

　　イ　法人以外の団体にあっては、代表者、理事、その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ　個人にあっては、その者及びその使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する

者であるかを問わず、営業所の業務を統括する者（営業所の業務を統括する者の権限を代行し得る

地位にあるも者を含む。）をいう。）

（注2）「法人等」とは、法人その他団体をいう。

（注3）「暴力団員等」とは、暴力団員又は暴力団でなくなった日から5年を経過しない者をいう。

様式第５号（第９条関係）

福島県知事

年　　　月　　　日

申請者　　　住　　所

名　　称

代職・氏名

福島県インバウンド誘客強化支援事業補助金変更（中止・廃止）承認申請書

下記により、福島県インバウンド誘客強化支援事業補助金の事業計画を変更（中止）したいので、福島県インバウンド誘客強化支援事業助金交付要綱第９条に基づき承認を申請します。

記

１　交付決定年月日及び番号

　　　　　年　　　月　　　日付

２　変更（中止・廃止）の理由

３　変更（中止・廃止）の内容

※　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第６号（第１２条関係）

福島県知事

年　　　月　　　日

申請者　　住　所

名　称

代表者　職・氏名

福島県インバウンド誘客強化支援事業補助金実績報告書

福島県インバンド誘客強化支援事業について、福島県インバウンド誘客強化支援事業助金交付要綱第１２条に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　着手年月日　　　　　　　　年　　月　　日

２　完了年月日　　　　　　　　年　　月　　日

３　補助対象となる経費　　　　　　　　　　　　　 　　円

４　添付書類

（１）事業報告書（様式第２号）

（２）収支決算書（様式第４号）

（３）補助対象経費の支出を証する書類（領収書の写し等）

（４）補助事業の実施結果がわかる書類（造成商品成果品一式、作成したホームページ

の画面の写し、情報発信内容の写し等）

（５）前各号に掲げるもののほか、実績確認において、県が必要と認める書類

※　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第７号（第１４条関係）

福島県知事

年　　　月　　　日

申請者　　住　所

名　称

代表者　職・氏名

福島県インバウンド誘客強化支援事業補助金交付請求書

年　　　月　　　日付け福島県指令　　第　　号で交付決定のあった福島県インバウンド誘客強化支援事業助金について、下記により金　　　　　　　円を交付してくださるよう請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費 |  |
| 交付決定額 |  |
| 請求額 |  |

※　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第８号（第１５条関係）

福島県知事

年　　　月　　　日

申請者　　住　所

名　称

代表者　職・氏名

消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

福島県インバウンド誘客強化支援事業助金交付要綱第１５条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金額(知事が確定通知書により通知した額) |  |
| 補助金の確定額における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　（Ａ） |  |
| 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　（Ｂ） |  |
| 補助金返還相当額　　（Ｂ）－（Ａ） |  |

※　別紙として積算の内訳を添付すること。

※　課税事業者の場合であっても、単純に補助金額の１０パーセント相当額が消費税

及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

※　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。